

第3期

運用報告書(全体版)

DC米国連続増配成長株オープン 確定拠出年金専用

【2019年9月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「DC米国連続増配成長株オープン」は、
2019年9月26日に第3期決算を迎えましたので、期
中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2016年9月30日から原則として無期限です。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。 銘柄選択に関して株式会社りそな銀行から投資助言を受けます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国連続増配成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算後)		株式組入率	株式先物率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2016年9月30日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 217,522.27	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2017年9月26日)	12,615	0	26.2	278,502.42	28.0	95.0	-	5
2期(2018年9月26日)	15,217	0	20.6	329,254.19	18.2	92.4	-	13
3期(2019年9月26日)	14,823	0	△ 2.6	321,560.05	△ 2.3	91.0	-	22

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数(円換算後)は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

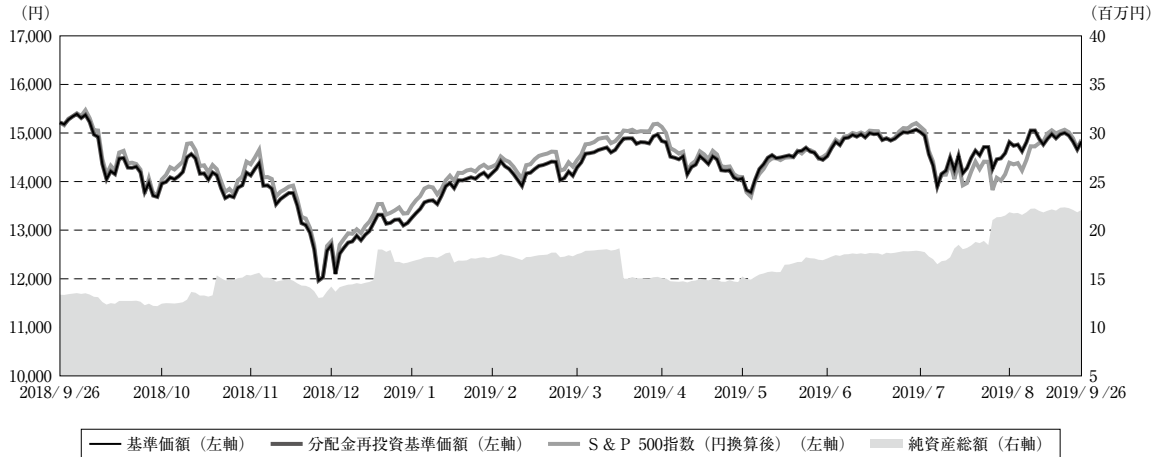
年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年9月26日	円 15,217	% -	ポイント 329,254.19	% -	% 92.4	% -
9月末	15,275	0.4	330,942.98	0.5	85.3	-
10月末	13,959	△ 8.3	303,834.67	△ 7.7	91.2	-
11月末	14,127	△ 7.2	310,653.63	△ 5.6	93.3	-
12月末	12,689	△ 16.6	276,260.13	△ 16.1	91.5	-
2019年1月末	13,254	△ 12.9	292,127.21	△ 11.3	94.6	-
2月末	14,177	△ 6.8	309,591.17	△ 6.0	94.5	-
3月末	14,289	△ 6.1	312,485.69	△ 5.1	94.3	-
4月末	14,834	△ 2.5	327,292.11	△ 0.6	93.6	-
5月末	14,067	△ 7.6	304,989.73	△ 7.4	91.1	-
6月末	14,523	△ 4.6	315,277.13	△ 4.2	93.0	-
7月末	15,019	△ 1.3	327,351.88	△ 0.6	89.7	-
8月末	14,813	△ 2.7	311,350.79	△ 5.4	93.3	-
(期末) 2019年9月26日	14,823	△ 2.6	321,560.05	△ 2.3	91.0	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月27日～2019年9月26日)



期 首：15,217円

期 末：14,823円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2018年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 同業他社との合併が市場に評価された資本財株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ 5G (第5世代移動通信システム) 向け製品の成長が業績に寄与した半導体株が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 競争激化による成長鈍化リスクからヘルスケア機器株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 長期金利低下による利益率の低下が嫌気された銀行株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月27日～2019年9月26日)

米国株式市場は、2018年10月から12月下旬にかけては、一部企業に米中貿易摩擦の影響が出てきたことや、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めスタンスを維持したことなどから、今後の業績悪化リスクが高まり下落しました。2019年1月から5月上旬にかけては、パウエルF R B議長が今後の金融政策に関して柔軟な姿勢を示したことが好感され反発する展開となりました。その後は、トランプ大統領が対中制裁関税の拡大を示唆したことや世界経済の減速懸念から下落したものの、F R Bによる政策金利引き下げによる投資家心理の改善を受けて反発し、期末にかけてはもみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月27日～2019年9月26日)

< D C 米国連続増配成長株オープン >

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位に維持しました。実質株式組入比率は、概ね90%以上で推移させました。

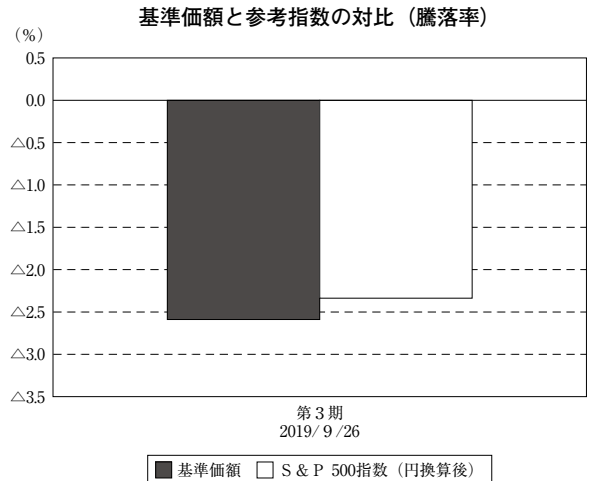
○米国連続増配成長株マザーファンド

運用状況につきましては、高い競争力や優れたビジネスモデルを持つソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしました。また、技術革新により成長が期待できるヘルスケア機器・サービス株や、配当利回りが相対的に高い公益株の買い付けを行いました。一方、売上が減速している素材株や、長期金利低下による利益率の悪化懸念から金融株の一部を売却しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月27日～2019年9月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数（円換算後）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

(2018年9月27日～2019年9月26日)

当ファンドは、毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2018年9月27日～ 2019年9月26日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,823

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国株式市場は、FRBによる金融緩和が買い材料となる一方、米中貿易摩擦や世界経済見通しに対する不透明感が上値を抑え、当面は一進一退の展開を想定しています。一方、長期金利の低下は住宅市場に追い風となることから、米国経済は個人消費を中心に底堅い動きが持続すると予想しています。2020年以降は、大統領選挙の動向が市場の方向性を左右する大きな要因になると考えています。

< D C 米国連続増配成長株オープン >

米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。高い競争力を持ち成長シナリオが明確なソフトウェア・サービス株、安定したキャッシュフロー創出力を持つ資本財株を高位にウェイト付けします。一方、世界経済の成長鈍化による業績への影響が懸念されるエネルギー株や素材株の売却を検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	191 (92) (92) (6)	1.339 (0.648) (0.648) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.269 (0.269)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (2) (0)	0.031 (0.019) (0.012) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	234	1.643	
期中の平均基準価額は、14,252円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

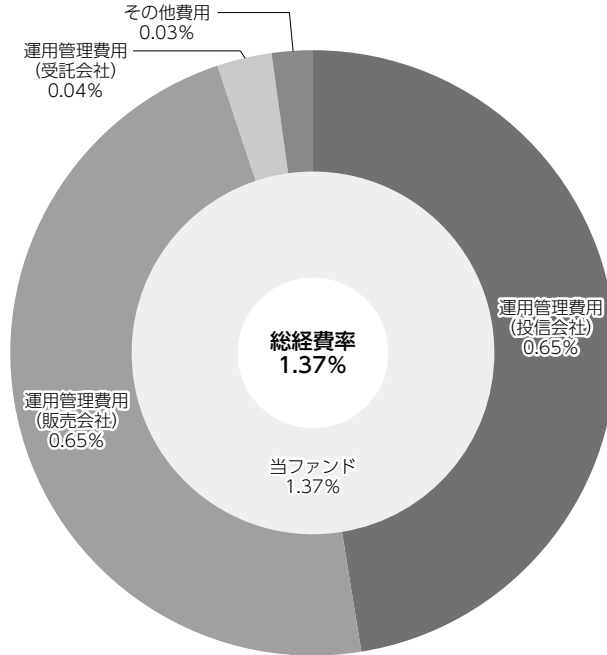
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月27日～2019年9月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国連続増配成長株マザーファンド	千口 6,342	千円 12,440	千口 2,240	千円 4,550

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月27日～2019年9月26日)

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国連続増配成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67,311,975千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,495,446千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	4.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月27日～2019年9月26日)

■ 利害関係人との取引状況

<DC米国連続増配成長株オープン>
該当事項はございません。

<米国連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 5,981	% 16.8		百万円 6,177	% 19.5	

平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

DC米国連続増配成長株オープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	43千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	10千円
(B)／(A)	23.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月27日～2019年9月26日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
米 国 連 続 増 配 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 6,220	千口 10,323		千円 21,359

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
米 国 連 続 増 配 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 21,359		% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	841		3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	22,200		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 米国連続増配成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,185,994千円)の投資信託財産総額(12,627,132千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,200,285
コール・ローン等	841,107
米国連続増配成長株マザーファンド(評価額)	21,359,178
(B) 負債	119,068
未払信託報酬	117,979
未払利息	1
その他未払費用	1,088
(C) 純資産総額(A - B)	22,081,217
元本	14,896,460
次期繰越損益金	7,184,757
(D) 受益権総口数	14,896,460口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,823円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4823円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は8,780,376円、期中追加設定元本額は10,446,461円、期中一部解約元本額は4,330,377円です。

○損益の状況 (2018年9月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 147
支払利息	△ 147
(B) 有価証券売買損益	550,958
売買益	597,204
売買損	△ 46,246
(C) 信託報酬等	△ 219,575
(D) 当期損益金(A + B + C)	331,236
(E) 前期繰越損益金	1,386,367
(F) 追加信託差損益金	5,467,154
(配当等相当額)	(2,679,479)
(売買損益相当額)	(2,787,675)
(G) 計(D + E + F)	7,184,757
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	7,184,757
追加信託差損益金	5,467,154
(配当等相当額)	(2,697,159)
(売買損益相当額)	(2,769,995)
分配準備積立金	1,717,603

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	131,760円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	199,476円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,467,154円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,386,367円
分配対象収益(a + b + c + d)	7,184,757円
分配対象収益(1万口当たり)	4,823円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

米国連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

米国連続増配成長株マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2015年9月28日)	14,376	16.4	232,533.24	9.0	97.9	—	3,338
3期(2016年9月26日)	13,246	△ 7.9	218,092.52	△ 6.2	98.2	—	3,623
4期(2017年9月26日)	17,068	28.9	278,502.42	27.7	97.8	—	3,732
5期(2018年9月26日)	21,037	23.3	329,254.19	18.2	94.3	—	7,785
6期(2019年9月26日)	20,690	△ 1.6	321,560.05	△ 2.3	94.0	—	12,430

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) S & P 500指数 (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数 (円換算後) は当該日前営業日の現地終値を為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年9月26日	21,037	—	329,254.19	—	94.3	—
9月末	21,121	0.4	330,942.98	0.5	87.1	—
10月末	19,283	△ 8.3	303,834.67	△ 7.7	93.0	—
11月末	19,528	△ 7.2	310,653.63	△ 5.6	95.2	—
12月末	17,525	△ 16.7	276,260.13	△ 16.1	93.9	—
2019年1月末	18,376	△ 12.6	292,127.21	△ 11.3	96.5	—
2月末	19,703	△ 6.3	309,591.17	△ 6.0	96.5	—
3月末	19,878	△ 5.5	312,485.69	△ 5.1	96.2	—
4月末	20,674	△ 1.7	327,292.11	△ 0.6	96.2	—
5月末	19,598	△ 6.8	304,989.73	△ 7.4	93.8	—
6月末	20,280	△ 3.6	315,277.13	△ 4.2	95.7	—
7月末	21,020	△ 0.1	327,351.88	△ 0.6	92.4	—
8月末	20,656	△ 1.8	311,350.79	△ 5.4	95.6	—
(期末)						
2019年9月26日	20,690	△ 1.6	321,560.05	△ 2.3	94.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月27日～2019年9月26日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 同業他社との合併が市場に評価された資本財株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ 5 G (第5世代移動通信システム) 向け製品の成長が業績に寄与した半導体株が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 競争激化による成長鈍化リスクからヘルスケア機器株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 長期金利低下による利益率の低下が嫌気された銀行株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年9月27日～2019年9月26日)

米国株式市場は、2018年10月から12月下旬にかけては、一部企業に米中貿易摩擦の影響が出てきたことや、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めスタンスを維持したことなどから、今後の業績悪化リスクが高まり下落しました。2019年1月から5月上旬にかけては、パウエルF R B議長が今後の金融政策に関して柔軟な姿勢を示したことが好感され反発する展開となりました。その後は、トランプ大統領が対中制裁関税の拡大を示唆したことや世界経済の減速懸念から下落したものの、F R Bによる政策金利引き下げによる投資家心理の改善を受けて反発し、期末にかけてはもみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月27日～2019年9月26日)

株式組入比率は、期初を除き概ね90%以上で推移させました。

運用状況につきましては、高い競争力や優れたビジネスモデルを持つソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしました。また、技術革新により成長が期待できるヘルスケア機器・サービス株や、配当利回りが相対的に高い公益株の買い付けを行いました。一方、売上が減速している素材株や、長期金利低下による利益率の悪化懸念から金融株の一部を売却しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月27日～2019年9月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数（円換算後）の騰落率を0.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

（投資環境）

米国株式市場は、F R Bによる金融緩和が買い材料となる一方、米中貿易摩擦や世界経済見通しに対する不透明感が上値を抑え、当面は一進一退の展開を想定しています。一方、長期金利の低下は住宅市場に追い風となることから、米国経済は個人消費を中心に底堅い動きが持続すると予想しています。2020年以降は、大統領選挙の動向が市場の方向性を左右する大きな要因になると考えています。

（運用方針）

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。高い競争力を持ち成長シナリオが明確なソフトウェア・サービス株、安定したキャッシュフロー創出力を持つ資本財株を高位にウェイト付けします。一方、世界経済の成長鈍化による業績への影響が懸念されるエネルギー株や素材株の売却を検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.262 (0.262)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	57	0.285	
期中の平均基準価額は、19,803円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年9月27日～2019年9月26日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千米ドル	百株	千米ドル
アメリカ	36,834 (337)	323,314 (1,774)	32,449 (100)	288,387 (1,782)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年9月27日～2019年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67,311,975千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,495,446千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月27日～2019年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 35,691	百万円 5,981	% 16.8	百万円 31,620	百万円 6,177	% 19.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	37,442千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	9,049千円
(B)／(A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	—	65	1,240	133,655	ソフトウェア・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	80	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VF CORP	—	120	1,044	112,495	耐久消費財・アパレル
AT&T INC	400	450	1,682	181,212	電気通信サービス
BECTON DICKINSON AND CO	—	50	1,269	136,790	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	50	—	—	—	資本財
CVS HEALTH CORP	120	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EMCOR GROUP INC	—	150	1,307	140,862	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	70	160	1,031	111,108	資本財
EXXON MOBIL CORP	160	300	2,140	230,596	エネルギー
GENERAL MILLS INC	120	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JPMORGAN CHASE & CO	—	120	1,416	152,545	銀行
JOHNSON & JOHNSON	110	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	47	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MCCORMICK & CO-NON VGT SHRS	90	—	—	—	食品・飲料・タバコ
S&P GLOBAL INC	30	130	3,309	356,536	各種金融
MEDTRONIC PLC	80	180	1,937	208,690	ヘルスケア機器・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	270	3,321	357,829	家庭用品・パーソナル用品
ROPER TECHNOLOGIES INC	30	50	1,781	191,872	資本財
ABBOTT LABORATORIES	290	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	—	150	1,024	110,369	素材
DOVER CORP	80	300	2,984	321,477	資本財
ONEOK INC	150	—	—	—	エネルギー
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	—	120	1,290	139,023	保険
STANLEY BLACK & DECKER INC	60	—	—	—	資本財
TARGET CORP	62	200	2,136	230,111	小売
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	45	1,440	155,131	資本財
CLOROX COMPANY	40	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	48	90	2,540	273,738	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TJX COMPANIES INC	160	230	1,276	137,566	小売
KELLOGG CO	160	230	1,473	158,727	食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP	80	90	1,472	158,621	運輸
ATMOS ENERGY CORP	160	—	—	—	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	30	140	3,211	345,940	公益事業
ASSURANT INC	—	170	2,153	232,039	保険
GARTNER INC	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	115	150	2,629	283,243	ソフトウェア・サービス
WW GRAINGER INC	20	—	—	—	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	40	—	—	—	資本財
MASCO CORP	—	240	976	105,204	資本財
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	100	—	—	—	保険
POLARIS INC	—	120	1,052	113,426	耐久消費財・アパレル
US BANCORP	310	—	—	—	銀行
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	—	100	1,335	143,851	ソフトウェア・サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	100	100	2,126	229,033	資本財
HUBBELL INC	—	80	1,068	115,150	資本財
STRYKER CORP	—	100	2,179	234,797	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	110	200	2,215	238,621	小売
NIKE INC -CL B	80	100	908	97,829	耐久消費財・アパレル
NORTHROP GRUMMAN CORP	20	—	—	—	資本財
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	60	200	906	97,668	エネルギー
PARKER HANNIFIN CORP	40	—	—	—	資本財
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	—	120	1,413	152,312	ヘルスケア機器・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	74	—	—	—	資本財
DANAHER CORP	90	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HORMEL FOODS CORP	150	280	1,212	130,611	食品・飲料・タバコ
COCA-COLA CO/THE	—	230	1,245	134,221	食品・飲料・タバコ
REGIONS FINANCIAL CORP	—	700	1,122	120,959	銀行
AMERIPRISE FINANCIAL INC	70	80	1,163	125,371	各種金融
MSCI INC	105	50	1,135	122,305	各種金融
CHUBB LTD	75	—	—	—	保険
DOLLAR GENERAL CORP	—	70	1,114	120,016	小売
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	—	80	1,241	133,783	消費者サービス

米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ZOETIS INC	—	90	1,123	120,982	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTICE USA INC- A	—	480	1,406	151,511	メディア・娯楽
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	—	360	1,101	118,675	素材
FORTIVE CORP	185	—	—	—	資本財
ALTERYX INC - CLASS A	—	70	771	83,102	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	8	8	1,414	152,401	小売
ANSYS INC	30	70	1,509	162,616	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	95	160	2,586	278,684	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	170	500	2,291	246,863	メディア・娯楽
COSTCO WHOLESALE CORP	40	50	1,442	155,405	食品・生活必需品小売り
ALPHABET INC-CL A	11	23	2,865	308,717	メディア・娯楽
ILLUMINA INC	—	40	1,200	129,340	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	28	90	1,604	172,806	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	80	120	927	99,878	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	—	100	1,082	116,606	小売
ABIOMED INC	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY SYSTEMS INC	—	120	1,003	108,061	資本財
T ROWE PRICE GROUP INC	75	200	2,286	246,313	各種金融
BIO-TECHNE CORP	—	65	1,309	141,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	120	1,532	165,137	半導体・半導体製造装置
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	180	978	105,411	食品・生活必需品小売り
XILINX INC	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	20	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FISERV INC	—	140	1,455	156,764	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	35	50	1,070	115,298	銀行
SYNOPSYS INC	—	60	836	90,098	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	30	35	1,907	205,498	ヘルスケア機器・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	110	—	—	—	小売
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	30	24	947	102,071	小売
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	72	1,497	161,297	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PEPSICO INC	60	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MICROSOFT CORP	—	100	1,393	150,132	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	90	50	1,105	119,057	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE INC	30	45	1,248	134,493	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	—	70	1,076	115,951	ヘルスケア機器・サービス
EXLSERVICE HOLDINGS INC	140	—	—	—	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	5,680	10,302	108,508	11,689,639
	銘柄数<比率>	64	70	—	<94.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,689,639	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	937,493	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,627,132	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(12,185,994千円)の投資信託財産総額(12,627,132千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝107.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,627,132,858
コール・ローン等	642,139,999
株式(評価額)	11,689,639,342
未収入金	286,489,466
未収配当金	8,864,051
(B) 負債	196,570,411
未払金	196,565,451
未払利息	339
その他未払費用	4,621
(C) 純資産総額(A－B)	12,430,562,447
元本	6,007,969,893
次期繰越損益金	6,422,592,554
(D) 受益権総口数	6,007,969,893口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,690円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0690円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,700,789,913円、期中追加設定元本額は5,217,670,748円、期中一部解約元本額は2,910,490,768円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国連続増配成長株オープン	5,321,501,478円
米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)	676,144,984円
DC米国連続増配成長株オープン	10,323,431円

○損益の状況 (2018年9月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	190,276,443
受取配当金	190,644,275
受取利息	4,758
支払利息	△ 372,590
(B) 有価証券売買損益	249,904,366
売買益	2,597,349,563
売買損	△2,347,445,197
(C) その他費用等	△ 2,707,428
(D) 当期損益金(A+B+C)	437,473,381
(E) 前期繰越損益金	4,084,409,153
(F) 追加信託差損益金	4,969,769,252
(G) 解約差損益金	△3,069,059,232
(H) 計(D+E+F+G)	6,422,592,554
次期繰越損益金(H)	6,422,592,554

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。